

ブラジル・bond・オープン(年2回決算型) ブラジル大統領の汚職隠ぺい疑惑続報～その3～

2017年6月13日

お伝えしたいポイント

- ・ 高等選挙裁判所は、2014年の大統領選挙を「有効」と判断
- ・ 汚職隠ぺい疑惑の捜査は継続中
- ・ 財政再建は政局次第

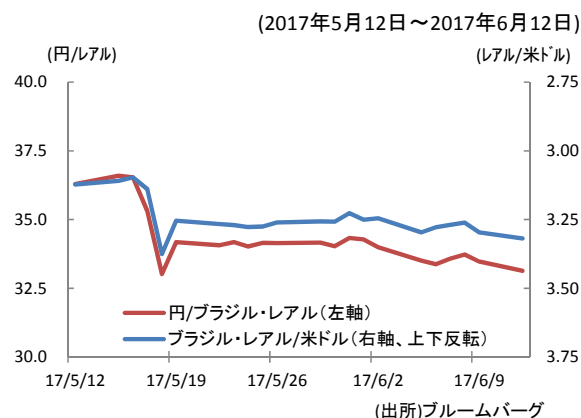
<高等選挙裁判所は、2014年の大統領選挙を「有効」と判断>

ブラジルの高等選挙裁判所は、ルセフ前大統領とテメル現大統領が正副大統領として当選した2014年の大統領選挙で不正資金が使われたとする疑惑をめぐって、6月6日（現地、以下同様）より審議を始めました。

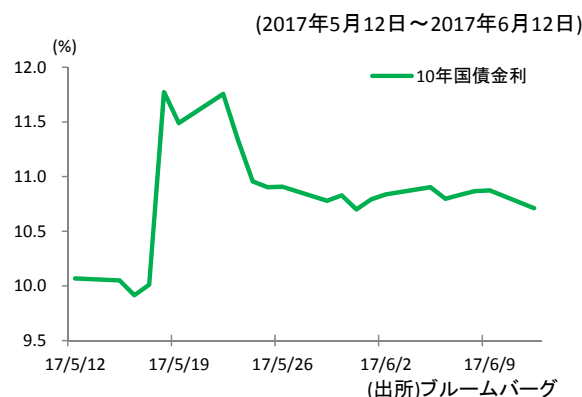
テメル大統領に不利な判断が示されれば、大統領職を解任される可能性があり、進退がかった判決となるため、テメル大統領の汚職隠ぺい疑惑が出た直後より、市場は当裁判に注目していました。

9日の市場引け後、高等選挙裁判所は、不正資金が使われたとの訴えを退け、テメル大統領とルセフ前大統領の当選は「有効」との判断を示しました。高等選挙裁判所の判事7人のうち、半数を超える4人が、両氏の当選を「有効」と判断しました。

為替の推移



金利の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

＜汚職隠ぺい疑惑の捜査は継続中＞

大手石油会社の汚職事件をめぐり、前下院議長宛の口止め料の支払いを承認していたという汚職隠ぺい疑惑が、テメル大統領にはかかっています。その他にも収賄など幾つかの疑惑が出ており、一部の与野党の議員が大統領の弾劾を議会に請求しているほか、連立政権を組む一部の政党が連立を離脱する動きがみられます。一方で、政治コンサルティング会社のリサーチなどでは、今回の高等選挙裁判所で訴訟が棄却された場合、テメル大統領が任期を全うできない確率は60%から30%に低下するとの調査結果が出ていました。

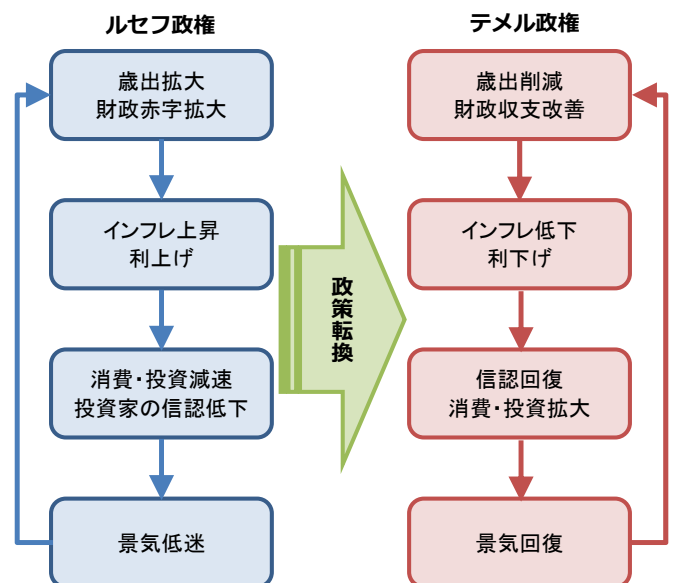
＜財政再建は政局次第＞

財政再建における最重要のイベントと位置づけられる、社会保障改革法案の採決に関しては、政局の混乱により、採決が遅れています。報道によって、社会保障改革法案の採決の日程は、まちまちとなっています。マイア下院議長や与党の有力議員などの直近の発言では、6月27日までに通過するとの見方や、7月中に採決を行うとの発言、8月に遅れる見込みなども出ており、前回お知らせした日程（5月25日付、マーケットレター「ブラジル大統領の汚職隠ぺい疑惑続報～その2～」）からはずれ込んでいます。

しかし、政府が財政再建をはじめとした構造改革を着々と進める場合には、ブラジル経済に対する信認改善が、景気回復につながり、ブラジル・リアルを下支えすることが期待されます。

今回の高等選挙裁判所の判断を受けて、テメル大統領が目先、失職する可能性は後退したものの、政局の行方は依然として流動的な部分があり、今後の進展を見守る必要があると考えています。

政策効果のイメージ



<基準価額・純資産の推移>



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

以上

ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル・レアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・レアル建債券に投資します。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
 - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
 - ブラジル・レアル建債券の運用については、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ブラジル・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、平成28年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：**大和投資信託**
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のブラジルに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

マーケットレター

- ・ブラジルの政策金利引き下げについて(2017/6/1)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170606_1.html
- ・ブラジル大統領の汚職隠ぺい疑惑続報 ～その2～(2017/5/25)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170526_1.html
- ・ブラジル大統領の汚職隠ぺい疑惑の続報(2017/5/22)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170522_1.html
- ・ブラジル大統領の汚職隠ぺい疑惑と今後の注目点(2017/5/19)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170519_1.html
- ・ブラジルの政策金利引き下げと金融市場見通しについて(2017/4/13)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170414_3.html
- ・ブラジルが政策金利を0.75%ポイント引き下げ(2017/2/24)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170224_1.html
- ・ブラジルが政策金利を0.75%ポイント引き下げ(2017/1/12)
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170112_1.html

動画

- ・ブラジルマクロ経済～構造改革と利下げで経済環境見通しが改善するブラジル経済～(2017/1/16)
<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov13.html>
- ・ブラジル債券市場～良好な投資環境が続くブラジル債券投資～(2017/1/16)
<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov14.html>
- ・ブラジル株式市場～新政権による改革～(2017/1/13)
<http://www.daiwa-am.co.jp/guide/movie/popup/mov11.html>

Weekly Report

- ・ブラジルの金融市場動向(毎週更新)
<http://www.daiwa-am.co.jp/market/weeklyreport.php?type=6>

ブラジル・ボンド・オープン（年2回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。